



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部門長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6222-2875
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,920	33.5	2,897	317.6	2,946	459.9	2,044	426.6
2021年3月期第3四半期	17,170	7.8	693	29.7	526	1.4	388	33.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,122百万円 (619.6%) 2021年3月期第3四半期 294百万円 (0.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	186.88	—
2021年3月期第3四半期	35.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	32,750	21,456	65.5	1,961.35
2021年3月期	31,512	19,789	62.8	1,808.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,456百万円 2021年3月期 19,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	28.6	3,300	172.9	3,300	173.6	2,600	178.5	237.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,554,200株	2021年3月期	11,554,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	614,350株	2021年3月期	614,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,939,871株	2021年3月期3Q	10,925,522株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更について)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及に伴う経済活動の進展や各国での景気刺激策の実施により景気の回復が見られておりますが、変異株の感染拡大に加え、資源価格の上昇や供給網の混乱など、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、半導体供給不足、原材料価格の高騰などの懸念がありながらも、産業機器向け部品の回復やリモートワークの定着などを背景としたデジタル機器関連向けの需要増加などにより、堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取り組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを徹底して講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及び、ターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・顧客訪問が制限される中、オンラインを活用しながら、各地域に密着した営業活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・世界的に半導体需要が高まる中、製品需要に対しては、生産力を確保するべく、更なる設備投資を推進し、一方で、原材料価格の高騰に対しては、製品販売価格の値上げを進めております。
- ・当社のビジネスの成長を加速させるため、資本提携先と新製品開発に関して、様々なフェーズにおける活動を進め、連携を深めました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため進めておりますフェニテックセミコンダクター本社工場の第一工場への統合については、半導体需要の高まりに対応するため、統合作業の完了を延期し、本社工場での生産を継続しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高229億20百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益28億97百万円（前年同期比317.6%増）、経常利益29億46百万円（前年同期比459.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億44百万円（前年同期比426.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、当第3四半期連結累計期間の経営成績は従来の会計処理方法に比べ、売上高が1億61百万円、営業利益が20百万円それぞれ増加しています。詳細は、「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更について）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結累計期間における日本事業は、主に産業機器分野向け及びAV機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は219億52百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益は25億14百万円（前年同期比373.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、日本セグメントにおける売上高が1億61百万円、営業利益が20百万円それぞれ増加しています。

②アジア

当第3四半期連結累計期間におけるアジア事業は、主に産業機器分野向け及び車載分野向けの売上が増加したことにより、売上高は65億8百万円（前年同期比57.2%増）、セグメント利益は4億28百万円（前年同期比218.5%増）となりました。

③欧州

当第3四半期連結累計期間における欧州事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は8億48百万円（前年同期比69.8%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比295.8%増）となりました。

④北米

当第3四半期連結累計期間における北米事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は6億40百万円（前年同期比59.0%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は235億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が17億23百万円の減少に対し、受取手形及び売掛金が10億34百万円、棚卸資産が18億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は92億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億33百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産が327億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億38百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は79億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加いたしました。これは短期借入金が5億1百万円の減少に対し、支払手形及び買掛金が3億85百万円、未払法人税等が4億60百万円増加したことによるものであります。固定負債は33億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。これは主に長期借入金6億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計が112億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は214億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億67百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は62.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月15日の「2022年3月期 第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想につきまして、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、修正させていただきます。詳細につきましては、本日別途開示いたします「2022年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,737,170	10,013,696
受取手形及び売掛金	4,629,998	5,664,957
棚卸資産	5,470,259	7,298,686
その他	590,124	546,877
貸倒引当金	△5,948	△5,438
流動資産合計	22,421,604	23,518,779
固定資産		
有形固定資産	5,965,946	6,199,523
無形固定資産	919,351	813,926
投資その他の資産		
その他	2,231,649	2,245,490
貸倒引当金	△26,422	△27,272
投資その他の資産合計	2,205,227	2,218,217
固定資産合計	9,090,525	9,231,666
資産合計	31,512,129	32,750,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,974	1,730,750
短期借入金	2,901,661	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,030,000	950,000
未払法人税等	203,234	663,387
賞与引当金	424,979	147,812
その他	1,774,241	2,086,274
流動負債合計	7,679,092	7,978,223
固定負債		
長期借入金	3,362,500	2,687,500
退職給付に係る負債	344,767	371,039
株式給付引当金	49,109	68,616
その他	286,737	188,088
固定負債合計	4,043,114	3,315,244
負債合計	11,722,207	11,293,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,299,941	8,299,941
利益剰余金	9,115,933	10,705,028
自己株式	△749,981	△750,278
株主資本合計	19,633,828	21,222,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146,619	△165,902
為替換算調整勘定	113,934	223,571
退職給付に係る調整累計額	188,778	176,683
その他の包括利益累計額合計	156,093	234,351
純資産合計	19,789,922	21,456,978
負債純資産合計	31,512,129	32,750,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,170,536	22,920,727
売上原価	13,028,151	16,092,169
売上総利益	4,142,385	6,828,557
販売費及び一般管理費	3,448,551	3,931,299
営業利益	693,834	2,897,257
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,426	18,126
為替差益	—	17,975
ロイヤリティ収入	3,158	1,852
受取賃貸料	22,651	30,407
その他	25,940	15,723
営業外収益合計	69,177	84,085
営業外費用		
支払利息	32,314	26,752
為替差損	197,394	—
支払手数料	6,000	6,000
その他	1,068	2,279
営業外費用合計	236,777	35,032
経常利益	526,234	2,946,310
特別利益		
固定資産売却益	—	2,079
補助金収入	7,333	—
受取保険金	9,808	—
特別利益合計	17,141	2,079
特別損失		
固定資産除売却損	17,012	20,480
保険解約損	11,736	—
災害による損失	7,297	—
損害補償損失	19,932	—
特別損失合計	55,979	20,480
税金等調整前四半期純利益	487,396	2,927,910
法人税等	99,108	883,363
四半期純利益	388,288	2,044,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,288	2,044,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	388,288	2,044,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,296	△19,283
為替換算調整勘定	△41,422	109,636
退職給付に係る調整額	12,409	△12,095
その他の包括利益合計	△93,309	78,257
四半期包括利益	294,979	2,122,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,979	2,122,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更について)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸出取引について製品及び商品が顧客に到着し所有権が移転した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が161,653千円、売上原価が140,963千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ20,689千円増加しています。また利益剰余金の当期首残高は14,169千円減少しています。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との収益から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	12,472,535	3,843,760	480,685	373,554	17,170,536	—	17,170,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,122,132	295,718	18,775	29,543	4,466,170	△4,466,170	—
計	16,594,667	4,139,479	499,461	403,098	21,636,706	△4,466,170	17,170,536
セグメント利益	531,495	134,452	24,235	2,863	693,047	787	693,834

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額787千円には、セグメント間取引消去787千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	13,178,167	2,505,742	805,695	680,931	17,170,536

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
顧客との契約から生じる収益	15,426,157	6,083,155	817,301	594,113	22,920,727	—	22,920,727
外部顧客への売上高	15,426,157	6,083,155	817,301	594,113	22,920,727	—	22,920,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,526,693	425,800	30,718	46,846	7,030,059	△7,030,059	—
計	21,952,850	6,508,956	848,019	640,959	29,950,786	△7,030,059	22,920,727
セグメント利益	2,514,148	428,175	95,920	94,522	3,132,767	△235,509	2,897,257

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△235,509千円には、セグメント間取引消去△235,509千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	16,495,524	4,110,496	1,255,903	1,058,803	22,920,727

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの売上高は161,653千円、セグメント利益は20,689千円、それぞれ増加しています。